

DWS ロシア株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



ロシアの企業が発行する株式に投資

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

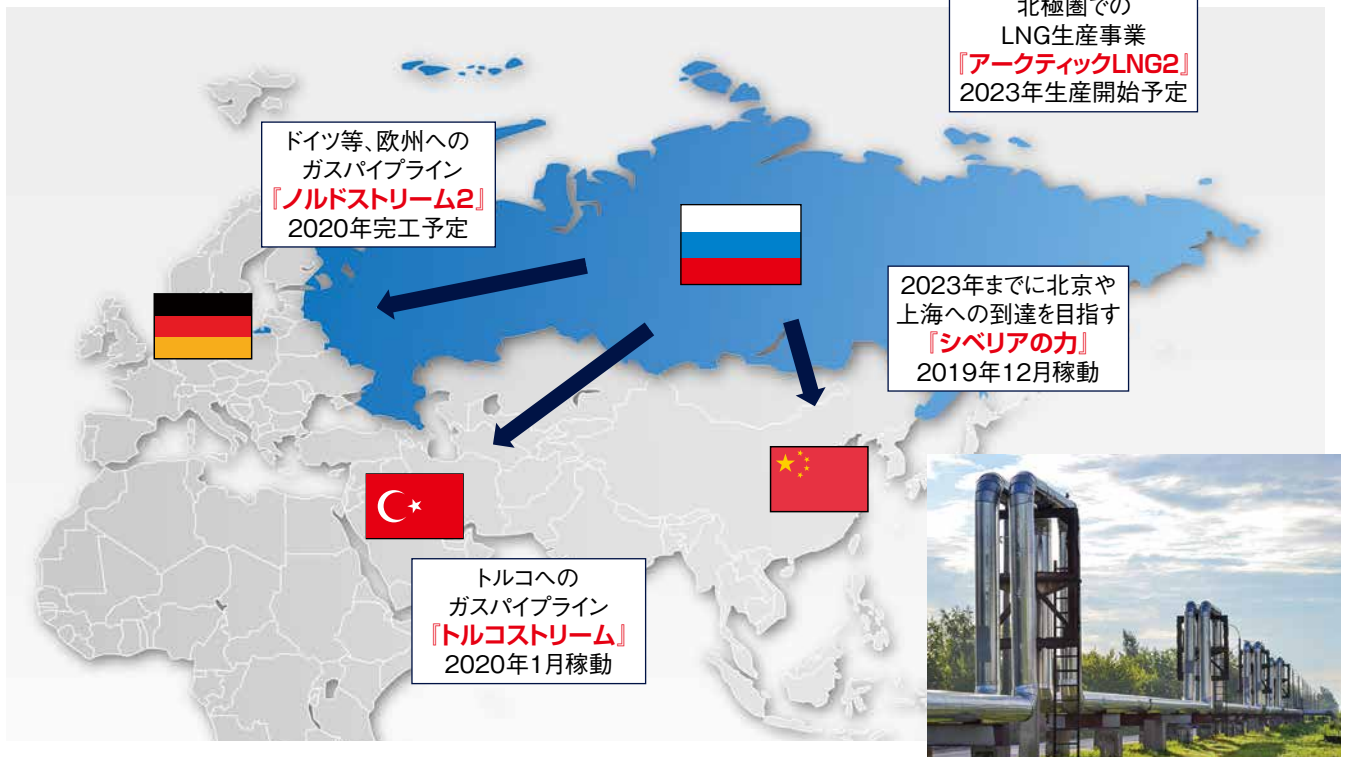
商号等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



『天然ガス』により高まる存在感

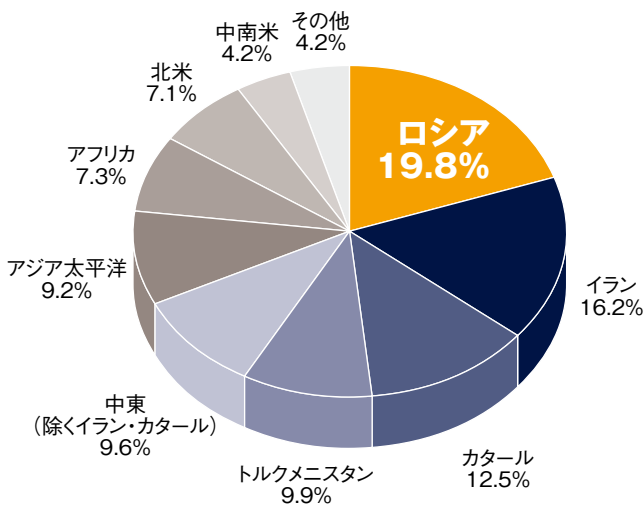
- ロシアは豊富な天然資源を擁しています。中でも『天然ガス』には、各国から熱い視線が注がれています。
- 大型パイプライン稼働により、最大の消費国である中国への供給が開始されたことや、欧州への輸出が拡大するとの期待等により、ロシアの存在感はさらに高まるものと見込まれます。

■ロシアの新規天然ガス事業例(含む予定)



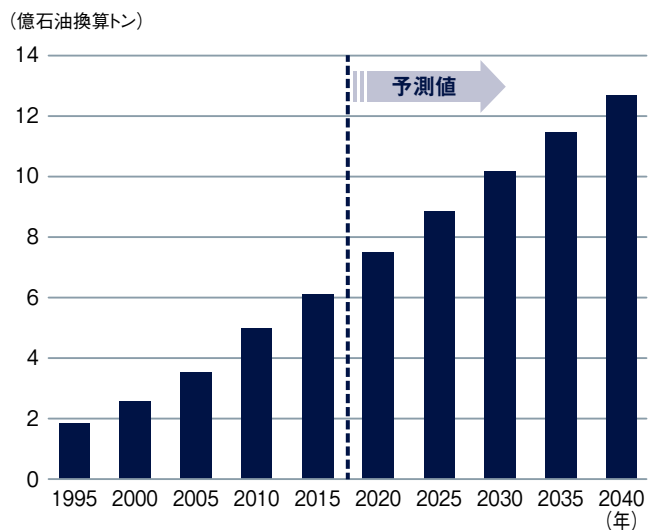
※写真はイメージです。

■世界の天然ガス埋蔵量シェア(2018年)



※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■アジア・太平洋地域の天然ガス需要の推移(1995年~2040年)



※2020年以降は予測値。

出所: BP Statistical Review of World Energy 2019, BP Energy Outlook 2019, 各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

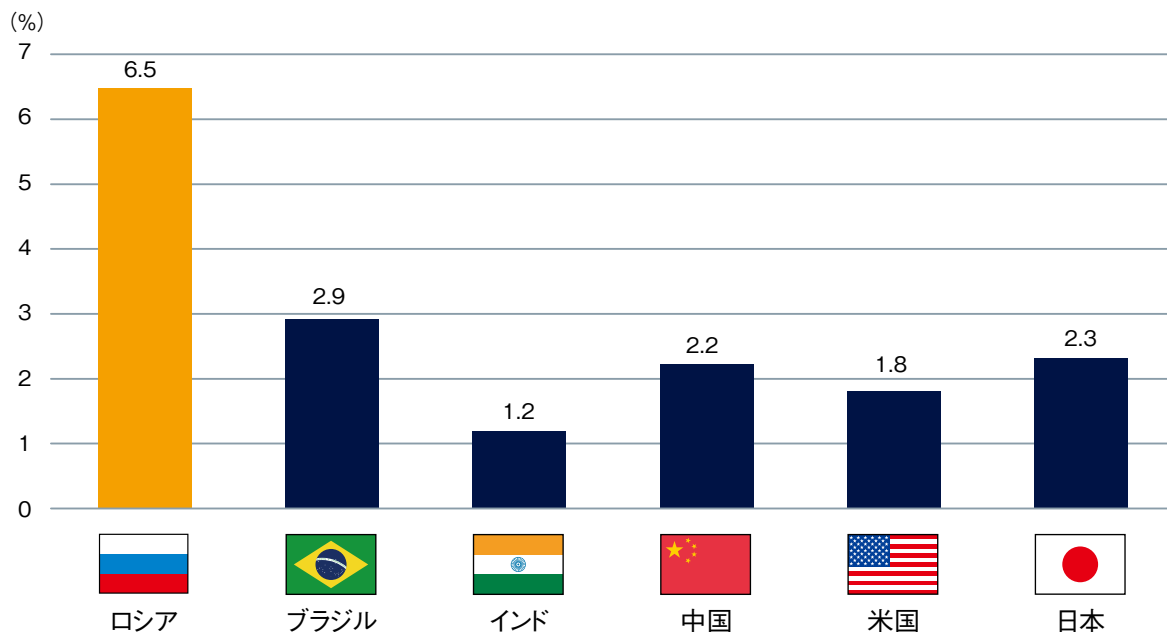
データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



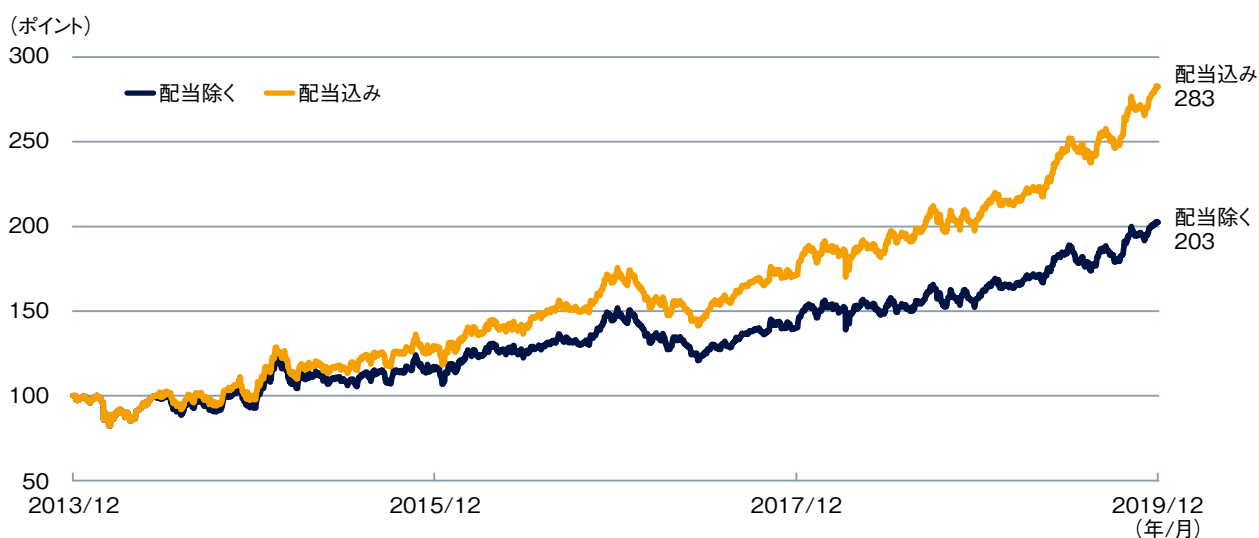
『高配当』が株式市場を下支え

- ロシア株式市場の配当利回りは、他の新興国を凌駕する水準となっています。
- ガスプロム等の国有企業を中心に、配当を引き上げる動きが広がっており、そのことがロシア株式市場の魅力さをさらに高めています。

■各国株式の配当利回り(指数ベース)の比較 (2019年12月末時点)



■ロシア株価指数(ルーブル建)の推移 (2013年12月31日~2019年12月31日、日次)



※2013年12月31日時点をもとに100として指数化。
出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株式が作成

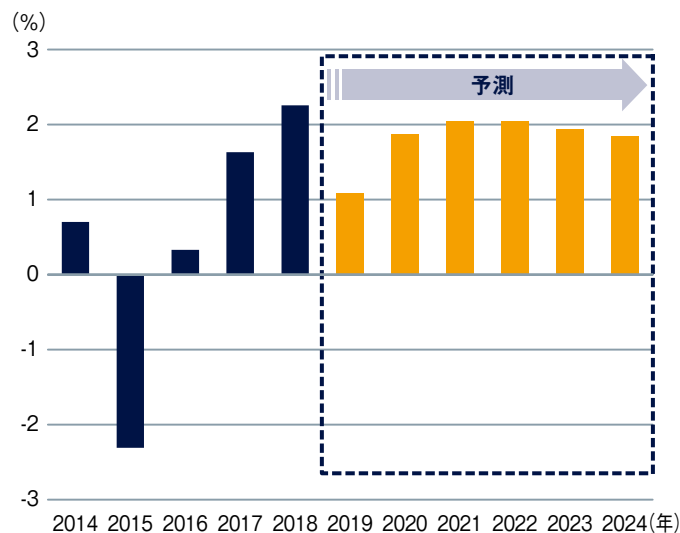
ロシア: MOEXロシア指数、ブラジル: ブラジルボベスバ指数、インド: S&P BSEセンセックス、中国: 中国 上海総合指数、米国: S&P500種、日本: TOPIX (東証株価指数)



経済成長と財政健全化の『両立』

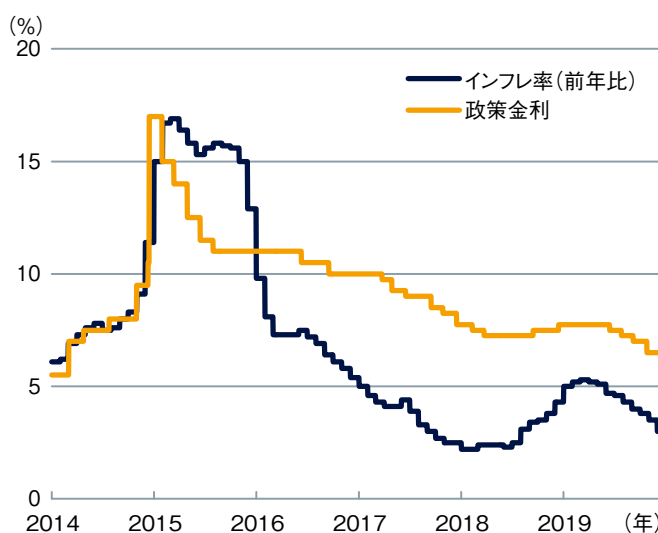
- 中央銀行の機動的な政策運営等によりロシア経済はプラス成長が将来的にも維持されると見込まれています。また、緊縮的な財政運営の継続により、世界でも数少ない財政黒字国です。
- 現在ロシアは成長戦略に舵を切り、世界5位以内の経済大国化を国家目標の一つとして掲げています。このことがロシア経済のさらなる拡大につながると見込まれます。

■IMFによる実質GDP成長率の推移と予測
(2014年～2024年、年次)



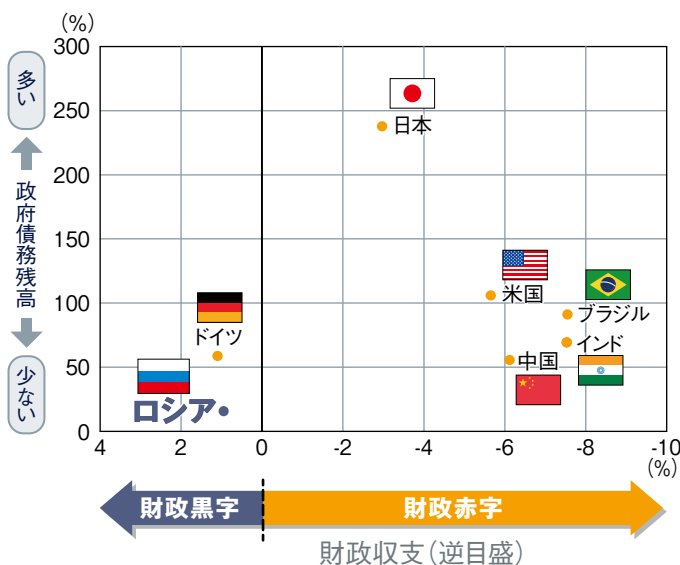
※2019年～2024年はIMFによる予測。

■政策金利とインフレ率の推移
(2014年1月1日～2019年12月31日、日次)



※インフレ率は2014年1月～2019年12月、月次。

■財政収支と政府債務残高(対GDP比)の比較
(2019年、予測値)



2024年までの国家目標

- ①人口の増加
- ②平均寿命の伸長
- ③実質所得と年金額の増加
- ④貧困層の半減
- ⑤住居環境の改善
- ⑥技術開発・技術革新の加速
- ⑦経済・社会分野におけるデジタル技術の導入加速
- ⑧世界5位以内の経済大国化
- ⑨製造業及び農業等において輸出創出

目標達成に向けた13のプロジェクトの事業規模は、6年間で約26兆ルーブル(約45兆円*)を予定(うち、約18兆ルーブルが政府予算等)

*1ルーブル=1.75円(2019年12月末現在)で換算。

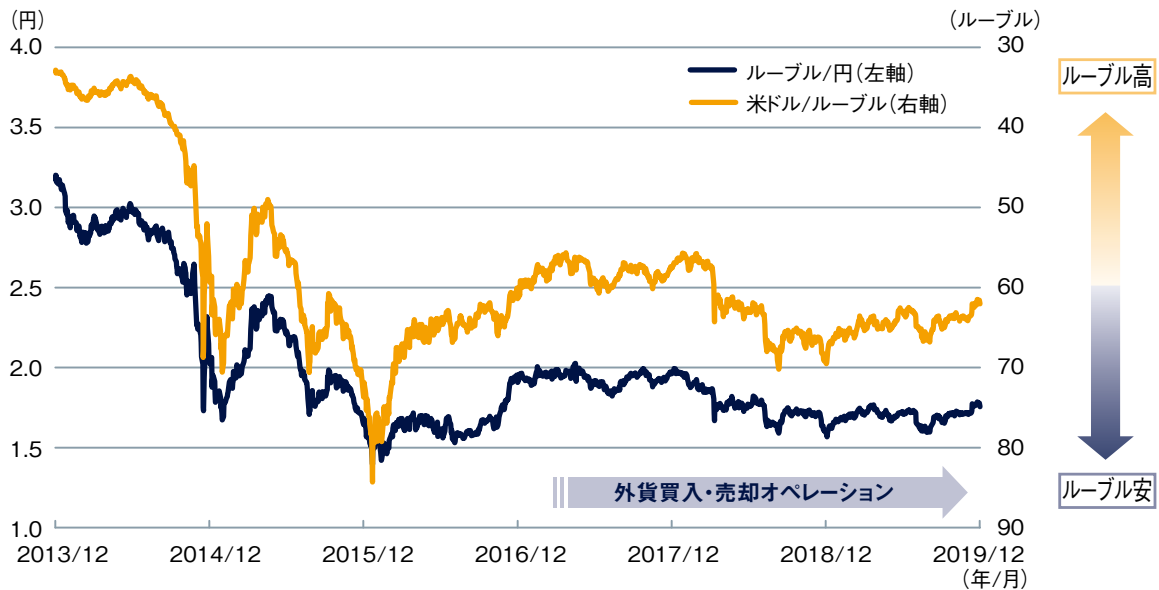
出所:IMF(国際通貨基金) World Economic Outlook, October 2019, Bloomberg、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成



足元『安定的』に推移する通貨ルーブル

- ロシアは2017年2月に為替変動の抑制を目的として、「外貨買入・売却オペレーション」を導入しました。
- このような通貨安定策や、経済・財政の健全性を受けて、ルーブルは以前に比べ、安定した値動きとなっています。

■ロシア・ルーブル(対円、対米ドル)の推移
(2013年12月31日～2019年12月31日、日次)



<外貨買入・売却オペレーション>

原油価格が当局が想定する水準より高い(低い)時に外貨買入(売却)/ルーブル売却(買入)を行います。急激なルーブル高は輸出企業にマイナスの影響を与え、反対に急激なルーブル安はインフレの加速につながります。ルーブルの変動を一定程度に抑制することで、ロシア経済の安定につながることが期待されます。



『成長性と多様性』を有するロシア企業

■ロシア企業の例

名称	業種	概要
ガスプロム	エネルギー	ロシア最大のエネルギー会社。『シベリアの力』や『トルコストリーム』等の大型パイプラインを手掛ける。
ノバテク	エネルギー	天然ガス大手。北極圏でのガス田開発事業『アークティックLNG2』を手掛ける。
ヤンデックス	コミュニケーション	ロシア最大のインターネット企業。検索サイト『Yandex』を運営。米ナスダック市場にも上場。
MMCノリリスクニッケル	素材	排ガス規制対策に欠かせないパラジウムやプラチナの生産では世界最大級のシェアを誇る。
QIWI	情報技術	ロシアやCIS諸国で決済サービス事業を展開。仮想通貨やオンライン決済サービス等を提供。

出所:Bloomberg、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント株が作成

※上記の個別の銘柄・企業名についてはあくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ファンドの特色

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

1. DWS ロシア株式マザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式及び預託証券※等に投資を行います。

※預託証券とは、ある国の株式を海外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。

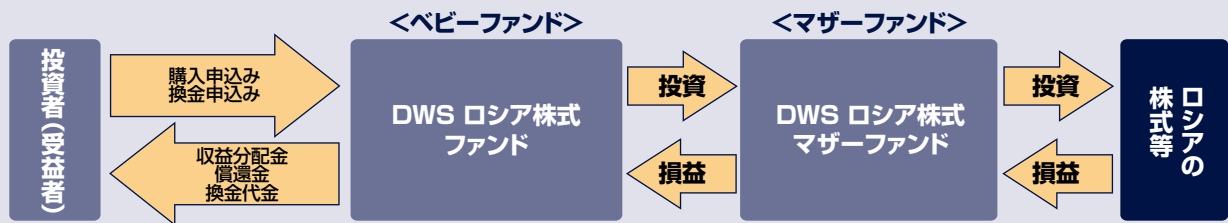
2. マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメント GmbHに委託します。

■DWSインベストメントGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門(DWS)のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。(詳しくは下記「DWSについて」をご参照下さい。)

3. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4. ファミリーファンド方式※で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。



【参考指数について】

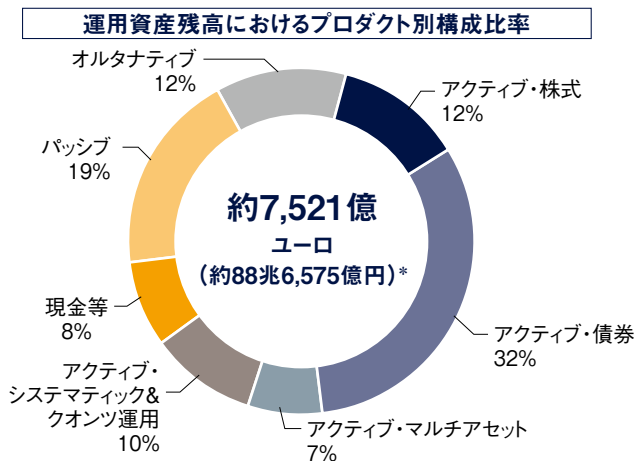
MSCI ロシア 10/40 (税引後配当込み 円換算ベース)を参考指数とします。当ファンドは参考指数に対して一定の運用成果をあげることを目標とするものではなく、実際の運用成果は参考指数と乖離する場合があります。なお、参考指数は委託会社の判断により予告なく変更される場合があります。

ロシアの株式及び預託証券等については米ドル等で取引される場合があります。通貨区分はその取引通貨となります。なお価格には、ロシア・ルーブルとその取引通貨との為替が反映されています。

【DWSについて】

DWSの概要

DWSはドイツ銀行グループの資産運用部門です。1956年にドイツで設立され、約7,521億ユーロ(約88兆6,575億円)*の運用資産を有する世界有数の資産運用会社です。



* 2019年9月末時点、換算レート：1ユーロ=117.88円/億円未満四捨五入。
 ※ DWSとは、DWSグループの世界共通ブランドです。
 出所：DWSグループ

■ロシア株式の運用は、エマージング株式運用チームが行っています。

投資プロセス

株式への投資にあたっては、収益性・成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。トップダウン・アプローチによる業種配分の決定及びボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。



- 綿密な企業調査に基づいたアクティブ運用を行います。
- 企業への取材等を通じて独自の視点で情報を収集・分析し、投資判断を行います。
- 個々の銘柄選択においては、企業の質と競争力に着目し、長期的な成長性を重視します。
- キャッシュフローに基づく利益率に着目し、継続的にバリュエーションをモニターします。

(注1) 上記投資プロセスはマザーファンドに関するものです。
 (注2) 上記は当資料作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

■ロシア株式への投資にあたっての留意点(2020年1月末現在)

- ◆ロシア株式への直接投資にあたっては、現地の法制度の制約により、証券の保管が再信託受託会社名義による混蔵保管となります。
- ◆石油等の資源株等については、外国人保有株数制限が課されております。当ファンド単独では上限を超過していない場合でも、制限を受けることがあります。
- マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みについて

購入の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。 ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行休業日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

信託期間中について

信託期間	信託設定日(2008年6月16日)から2028年6月15日まで ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年6月15日及び12月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

ご換金について

換金の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。 ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行休業日には、受付を行いません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
(注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
<投資者が直接的に負担する費用>		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% を乗じて得た額
<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 2.068%(税抜1.88%)
	その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。 [その他の費用・手数料]は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 信託財産の保管・管理等を行います。
投資顧問会社	DWSインベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト) 委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。

- 当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮していません。
- 当資料記載の内容は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。